

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 不二精機株式会社

コード番号 6400 URL <http://www.fujiseiki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山本 幸司

TEL 06-4306-6822

四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	1,098	1.8	△21	—	52	—	47	—
24年12月期第1四半期	1,079	△28.4	△38	—	△23	—	△153	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 224百万円 (—%) 24年12月期第1四半期 △96百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	6.94	—
24年12月期第1四半期	△22.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	5,944	1,004	16.9	147.45
24年12月期	5,651	779	13.8	114.45

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 1,004百万円 24年12月期 779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,313	6.0	52	—	9	—	9	—	1.32
通期	4,987	12.1	147	512.5	34	—	34	△85.0	4.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) PT.FUJI SEIKI INDONESIA 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期1Q	7,354,000 株	24年12月期	7,354,000 株
25年12月期1Q	544,279 株	24年12月期	544,279 株
25年12月期1Q	6,809,721 株	24年12月期1Q	6,809,721 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (2)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和と政策の発表等により、景気回復の兆しはあるものの、欧州での金融不安が依然続いていることや中国経済の成長鈍化による世界経済の減速もあり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足への更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「見える化」をはじめとする日々の業務の改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比19百万円（1.8%）増の10億98百万円となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業における売価低下に伴い、原価率が悪化したことなどにより、営業損失21百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）、為替差益が発生したことなどにより、経常利益52百万円（前年同四半期は経常損失23百万円）、四半期純利益47百万円（前年同四半期は四半期純損失1億53百万円）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成25年2月19日付で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結子会社）

平成24年10月に、精密成形品その他事業、射出成形用精密金型及び成形システム事業を主たる事業とする、PT. FUJI SEIKI INDONESIAをインドネシア共和国において新規設立しております。

この結果、平成25年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社により構成されることになりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は有形固定資産の減価償却方法について従来より主として定率法を採用しておりましたが、当第一四半期連結会計期間より定額法へと変更しております。

当社では昨年10月に設立したPT. FUJI SEIKI INDONESIA 操業開始を控え、有形固定資産の減価償却方法について見直しを行った結果、以下の理由より定額法を採用し、耐用年数にわたり均等に費用配分することで、使用実態をより適切に反映できると判断したため、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することといたしました。

① 国内では以前のようなディスクケース等の生産設備の大量受注が減少し、従来のように比較的早期に設備投資額の回収につながる状況から、医療・自動車といった高付加価値品を中心とした事業体制に移行することによって、生産設備の安定的な長期稼働が見込める状況へと移行しているため、減価償却方法を定率法から定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映すると判断いたしました。

② 在外子会社については従来より主として定額法を採用しており、グループ一体でより効率的かつ効果的に経営資源を配分し、グローバルな研究開発・生産体制の構築及び維持管理を行うためグループ全体の会計方針を定額法に統一することが必要であると考えております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,915千円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,631	1,093,063
受取手形及び売掛金	988,189	936,432
製品	239,664	170,709
仕掛品	304,009	416,152
原材料及び貯蔵品	93,462	99,606
未収入金	282,235	244,652
繰延税金資産	36,586	35,430
その他	84,806	94,874
貸倒引当金	△4,680	△4,280
流動資産合計	3,112,905	3,086,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	701,594	782,819
機械装置及び運搬具（純額）	783,802	845,631
土地	525,155	581,525
リース資産（純額）	22,172	22,321
建設仮勘定	283,996	356,233
その他（純額）	91,536	97,358
有形固定資産合計	2,408,257	2,685,890
無形固定資産	19,905	19,776
投資その他の資産		
投資有価証券	47,262	58,512
長期貸付金	4,000	4,000
繰延税金資産	5,327	5,252
その他	38,730	41,070
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	95,299	108,815
固定資産合計	2,523,462	2,814,482
繰延資産		
社債発行費	15,442	14,540
開業費	—	29,284
繰延資産合計	15,442	43,825
資産合計	5,651,810	5,944,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,258	575,791
短期借入金	1,738,267	1,790,737
1年内償還予定の社債	88,480	88,480
リース債務	5,675	7,250
未払金	176,892	184,232
未払法人税等	10,752	6,189
賞与引当金	60,201	63,862
製品保証引当金	20,661	19,950
その他	134,142	142,322
流動負債合計	2,784,331	2,878,816
固定負債		
社債	500,800	456,560
長期借入金	1,499,177	1,525,284
長期未払金	8,083	369
リース債務	17,606	16,187
繰延税金負債	31,160	30,175
退職給付引当金	2,279	2,743
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
資産除去債務	14,449	16,169
固定負債合計	2,088,095	2,062,029
負債合計	4,872,427	4,940,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,592	948,592
資本剰余金	139,280	139,280
利益剰余金	35,815	83,049
自己株式	△261,849	△261,849
株主資本合計	861,839	909,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,381	2,800
繰延ヘッジ損益	△301	△76
為替換算調整勘定	△84,535	92,306
その他の包括利益累計額合計	△82,455	95,029
純資産合計	779,383	1,004,103
負債純資産合計	5,651,810	5,944,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,079,070	1,098,335
売上原価	903,052	910,409
売上総利益	176,017	187,926
販売費及び一般管理費	214,485	209,227
営業損失(△)	△38,467	△21,301
営業外収益		
受取利息	504	586
為替差益	35,258	93,639
その他	6,275	710
営業外収益合計	42,038	94,935
営業外費用		
支払利息	23,196	16,868
社債発行費償却	625	901
その他	3,143	3,118
営業外費用合計	26,966	20,887
経常利益又は経常損失(△)	△23,396	52,746
特別利益		
固定資産売却益	—	575
受取保険金	174,483	—
投資有価証券売却益	—	950
特別利益合計	174,483	1,525
特別損失		
固定資産売却損	71	1,067
固定資産除却損	524	544
災害による損失	315,837	—
特別損失合計	316,434	1,611
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△165,347	52,660
法人税、住民税及び事業税	1,695	3,851
法人税等調整額	△13,665	1,575
法人税等合計	△11,969	5,426
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△153,377	47,234
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153,377	47,234

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△153,377	47,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,778	418
繰延ヘッジ損益	—	224
為替換算調整勘定	54,790	176,841
その他の包括利益合計	56,569	177,485
四半期包括利益	△96,808	224,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△96,808	224,719
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(第三者割当による第1回新株予約権発行の払込完了)

当社は、平成25年4月19日開催の取締役会におきまして、第三者割当により発行される第1回新株予約権の募集を行うこと並びに割当予定先とのコミットメント条項付き第三者割当契約を締結することについて決議し、平成25年5月7日付で新株予約権総額1,176,400円の払込手続きが完了しております。

概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の名称

不二精機株式会社 第1回新株予約権

2. 割当日

平成25年5月7日

3. 新株予約権の総数

170個

4. 新株予約権の発行価額の総額

総額1,176,400円(新株予約権1個につき6,920円)

なお、発行価額の総額1,176,400円につきましては、平成25年5月7日に払込が完了しております。

5. 募集の方法又は割当方法

第三者割当の方法によりマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社にすべて割当てる。

6. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 1,700,000株

7. 行使価額及びその他の条件

当該新株予約権の行使価額は1株当たり100円であります。

① 行使価額及び対象株式数の固定

当該新株予約権は、行使価額固定型であり、行使価額修正条項付きのいわゆるMSCBやMSワラントとは異なるものであります。

② 当該新株予約権の行使指示

割当先であるマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社は、当該新株予約権の行使期間内にいつでも自己の判断で当該新株予約権の行使を行うことができますが、同社と締結した当該契約により、次の場合には当社から割当先に当該新株予約権の行使を行わせることができます。

・株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)(以下「JASDAQスタンダード」といいます。)における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の130%(130円)を超過した場合、当社は、当該日の出来高の15%を上限に、割当先に当該新株予約権の行使を行わせることができます。

・JASDAQスタンダードにおける5連続取引日の終値単純平均が行使価額の150%(150円)を超過した場合、当社は、当該日の出来高の20%を上限に、割当先に当該新株予約権の行使を行わせることができます。

上記行使指示を受けた割当先は、10取引日以内に当該行使指示に係る当該新株予約権を行使します。

なお、本行使指示は2連続取引日続けて指示できず、行使指示の株数は、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社が当社の代表取締役社長である伊井剛と締結した株式貸借契約の範囲内(200,000株)としております。

③ 行使条件

当該新株予約権の行使により、行使に係る当該新株予約権の新株予約権者が保有することとなる当社株式総数が、当該新株予約権の発行決議日(平成25年4月19日)時点における当社発行済株式総数(7,354,000株)の10%(735,400株)を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使はできない旨の行使条件が付されております。

④ 新株予約権の取得

当社は、当該新株予約権の割当日から6ヶ月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により当該新株予約権を取得する旨および当該新株予約権を取得する日(以下「取得日」といいます。)を決議することができます。当該取締役会決議の後、取得の対象となる当該新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の2週間前までに行うことにより、取得日の到来をもって、当該新株予約権1個につき当該新株予約権1個当たりの払込価額(発行価額)と同額で、当該取得日に残存する当該新株予約権の全部又は一部を取得することができます。

⑤ 譲渡制限

当該新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するとされています。また、当社取締役会の決定により当該新株予約権の半数を上限として譲渡を指示することができます。

8. 資金調達の種類

171,176,400円（差引手取概算額：161,795,400円）

（内訳）新株予約権発行による調達額：1,176,400円

新株予約権行使による調達額：170,000,000円

差引手取概算額は、当該新株予約権の払込金額の総額及び当該新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、当該新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額となります。なお、新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が新株予約権を消却した場合には、上記差引手取概算額は減少します。

9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

当該新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とし）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とします。

10. 新株予約権の行使期間

平成25年5月7日から平成27年5月6日まで（但し、平成27年5月6日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）

11. 資金使途

PT. FUJI SEIKI INDONESIAでの製造設備への投資

（第1回新株予約権の権利行使）

当社が平成25年5月7日に発行した第1回新株予約権につき、平成25年5月7日及び平成25年5月14日に、以下のとおりその一部が行使されました。

1. 新株予約権行使の概要

①新株予約権の名称：不二精機株式会社第1回新株予約権

②行使期間：平成25年5月7日から平成27年5月6日

③行使価額：1株当たり100円

④行使新株予約権個数：60個（平成25年5月7日：20個、平成25年5月14日：40個）

⑤行使者：マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社

⑥行使株式数：600,000株（新株予約権1個当たり10,000株）

⑦行使価額総額：60,000,000円

2. 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金の推移

①増加する発行済株式数：600,000株

②増加する資本金の額：30,000千円